



滋賀県の経営状況

平成30年10月滋賀県

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



新学習船「うみこの」

目 次

	ページ		ページ
1 滋賀県の概要	1	(6) 県債発行額・残高の推移 (一般会計)	18
(1) 滋賀県の特徴	2	(7) 基金残高の推移 (一般会計)	19
(2) 滋賀の強み	3	(8) プライマリーバランスの推移 (一般会計)	20
		(9) 主要財政指標の推移	21
2 県政経営の指針等	5	(10) 公営企業・地方公社の状況	23
(1) 滋賀県基本構想	6		
(2) 総合戦略プロジェクト	7	4 行財政改革の取組	24
(3) 新たな基本構想原案について	8	(1) 滋賀県行政経営方針	25
(4) 県政トピックス	9	(2) 行政経営方針の取組状況	26
		(3) これまでの行財政改革の取組経過	27
3 滋賀県の財政状況	10	(4) 次期「滋賀県行政経営方針」原案について	28
(1) 財政の健全化に向けた取組について (平成30年8月)	11		
(2) 滋賀の将来に向けた事業や投資について	12	5 滋賀県市場公募地方債発行計画	29
(3) 平成30年度一般会計予算の状況	13		
(4) 普通会計決算の状況 (歳入)	16	お問い合わせ先	31
(5) 普通会計決算の状況 (歳出)	17		

1. 滋賀県の概要

(1) 滋賀県の特徴

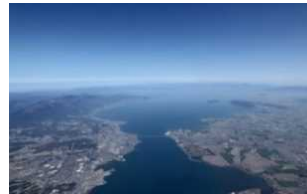
滋賀県は日本列島のほぼ中央に位置し、日本一の湖 琵琶湖を有しています。



琵琶湖のデータ

面積	670.25km ²
湖岸線の延長	235.20km
貯水量	275億m ³

データ：滋賀県琵琶湖環境科学センター



近畿圏・中部圏・北陸圏のクロスポイント

▶ 国際港湾 国際空港が100km圏内
県内各地から90分以内で移動できます。



新幹線・在来線の所要時間



滋賀県は、日本最大・最古、近畿1,450万人の生存と経済的発展を支える重要な水資源である琵琶湖を預かっています。

近畿圏、中部圏、北陸圏の結節点に位置し、古くから交通の要衝であるという地理的優位性を有し、内陸工業県としての産業集積とともに、多彩な学部を有する大学や民間研究所が立地し、知的資源が集積しています。

国宝・重要文化財の数は全国第4位であり、歴史資源、文化・芸術環境に恵まれた県です。

滋賀県の姿

人口	1,412,916人
面積	4,017.38km ²
市町	13市6町

人口：平成27年国勢調査人口等基本集計



歴史と文化



彦根城 ※

大津祭の宵宮 ※

長浜曳山祭 ※

※写真引用：ここに残る滋賀の風景

(2) 滋賀の強み

「湖国」と呼ばれる滋賀には、多彩な人、技術やノウハウ、歴史・文化、地の利、豊かな自然という強みがあります。

ともに地域を支え合う多彩な人

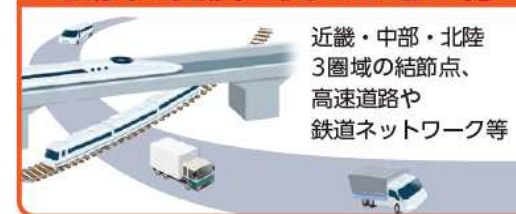
住民自治の精神、福祉など支え合いの実践、若者やNPOによる自発的な活動等



「滋賀の強み」を活かして
皆さんといっしょに
「新しい豊かさ」をつくります。



滋賀の発展を支える地の利



近畿・中部・北陸
3圏域の結節点、
高速道路や
鉄道ネットワーク等

未来を創造する技術やノウハウ



内陸工業県としての
産業集積、環境や
健康分野での独自技術、
大学の集積等

誇りを高める歴史・文化

豊かな歴史資源と
文化・芸術環境、
「三方よし」の思想等



恵みをもたらす豊かな自然

琵琶湖をはじめ豊かな自然環境、
自然と人との特有の関わり等



(滋賀の強み 主なデータ)

県内総生産に占める 製造業の割合

1位	滋賀県	41.1%
2位	栃木県	40.1%
3位	三重県	39.2%
全国平均		21.5%
(平成27年度県民経済計算 ／内閣府)		

年少人口割合

(15歳未満の総人口に占める割合)

1位	沖縄県	17.1%
2位	滋賀県	14.1%
3位	佐賀県	13.7%
全国平均		12.3%
(平成29年人口推計年報 ／総務省)		

男性の平均寿命

1位	滋賀県	81.78年
2位	長野県	81.75年
3位	京都府	81.40年
全国平均		80.77年
(平成27年都道府県別生命表 ／厚生労働省)		

男性の平均寿命全国
1位 (前回2位)
女性の平均寿命全国
4位 (前回12位)
へと大躍進しました！



重要文化財の 指定件数

1位	東京都	2,787件
2位	京都府	2,180件
3位	奈良県	1,324件
4位	滋賀県	819件
(文化庁 平成30年5月1日現在)		



滋賀県なんでも一番

絶対数、人口当たり、パーセントなど比較できるもので「滋賀県が全国で一番のもの」、「一番に近いもの」を集めてみました！

湖の面積		
1位	琵琶湖	669.26km ² (滋賀県)
2位	霞ヶ浦	168.10km ² (茨城県)
3位	サロマ湖	151.59km ² (北海道)
(平成29年10月1日全国都道府県市区町村別面積調／国土地理院)		

自然公園面積割合 (県土総面積に対する割合)		
1位	滋賀県	37.3%
2位	東京都	36.5%
3位	三重県	35.0%
全国平均 14.6%		
(平成29年版環境統計集／環境省)		

平均年齢		
1位	沖縄県	42.1歳
2位	愛知県	44.3歳
3位	滋賀県	44.5歳
全国平均 47.3歳		
(平成27年国勢調査／総務省)		

女性の平均寿命		
1位	長野県	87.67年
2位	岡山県	87.67年
3位	島根県	87.64年
4位	滋賀県	87.57年
全国平均 87.01年		
(平成27年都道府県別生命表／厚生労働省)		

1戸建住宅増加率 (平成20年～平成25年)		
1位	滋賀県	9.9%
2位	兵庫県	9.6%
3位	埼玉県	8.2%
全国平均 4.2%		
(平成25年住宅・土地統計調査<確報>／総務省)		

FTTH（光回線） 世帯普及率		
1位	滋賀県	65.0%
2位	静岡県	62.1%
3位	京都府	61.4%
全国平均 52.7%		
(平成30年3月末現在／総務省)		

図書貸出冊数 (公共図書館の県民1人当たり貸出冊数)		
1位	東京都	8.40冊
2位	滋賀県	7.97冊
3位	岡山県	6.56冊
全国平均 5.40冊		
『日本の図書館統計と名簿2017』／(公社)日本図書館協会		

ボランティア活動の年間行動者率（10歳以上）		
1位	滋賀県	33.9%
2位	岐阜県	33.4%
3位	島根県	33.1%
全国平均 26.0%		
(平成28年社会生活基本調査／総務省)		

県内総生産に占める 第2次産業の割合		
1位	滋賀県	45.2%
2位	栃木県	44.5%
3位	群馬県	43.9%
全国平均 27.0%		
(平成27年度県民経済計算／内閣府)		

男性の有業率		
1位	東京都	74.3%
2位	愛知県	72.0%
3位	神奈川県	71.1%
4位	滋賀県	71.0%
全国平均 69.2%		
(平成29年就業構造基本調査／総務省)		

肉用牛の飼養農家 1戸当たりの頭数		
1位	滋賀県	205.6頭
2位	北海道	197.9頭
3位	三重県	159.2頭
全国平均 49.9頭		
(平成29年畜産統計<速報>／農林水産省)		



2. 県政経営の指針等

(1) 滋賀県基本構想

基本構想は、県政を総合的に推進する指針として、県民の皆さんや各種団体、企業などと理念を共有し、その実現に向けて、ともに取り組むための将来ビジョンです。

長期ビジョン編 平成52年（2040年）頃を展望

第1 時代の潮流と課題

本格的な人口減少社会の到来と少子高齢化の進行、エネルギーをめぐる社会情勢の変化、災害などへの不安を取り除く安全・安心な県土づくり 等

第2 滋賀の強み

ともに地域を支え合う多彩な人

住民自治の精神、福祉など支え合いの実践、若者やNPOによる自発的な活動等



「滋賀の強み」を活かして
皆さんとひとしよに
「新しい豊かさ」をつくります。

滋賀の発展を支える地の利

近畿・中部・北陸
3圏域の結節点、
高速道路や
鉄道ネットワーク等



未来を創造する技術やノウハウ

内陸工業県としての
産業集積、環境や
健康分野での独自技術、
大学の集積等



誇りを高める歴史・文化

豊かな歴史資源と
文化・芸術環境、
「三方よし」の思想等



恵みをもたらす豊かな自然

琵琶湖をはじめ豊かな自然環境、
自然と人との特有の関わり等



第3-1 基本理念

夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀
～みんなでつくろう！新しい豊かさ～

滋賀からみんなでつくる新しい豊かさ

「自分」の豊かさ

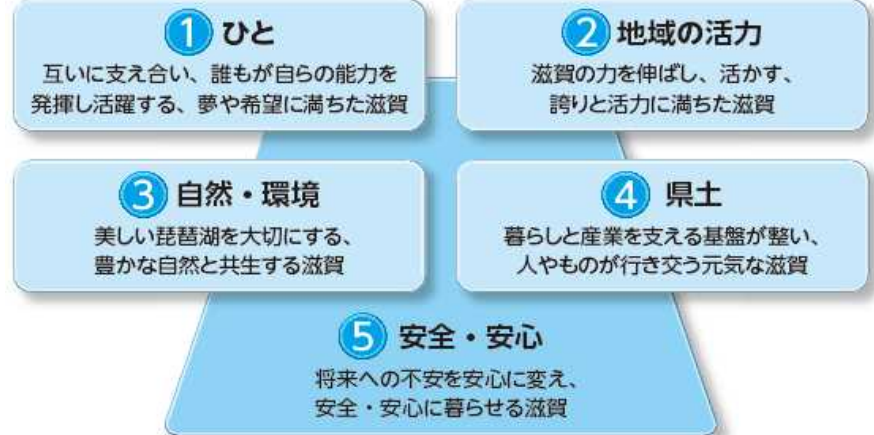
「今」の豊かさ

「もの」の豊かさ

+

みんなが 将来も持続的に 実感できる
「心」の豊かさ

第3-2 5つの目指す姿



第4 行政経営方針

重点政策編

平成27年度～平成30年度の先駆的・重点的取組

- 1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現
- 2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現
- 3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造
- 4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現
- 5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信
- 6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造
- 7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

平成30年度の目標とする指標を設定（39指標）

(2) 総合戦略プロジェクト

これまで増加が続いてきた本県の人口も、いよいよ減少局面に突入しました。人口減少を食い止めながら滋賀の強みを伸ばし、活かすことによって豊かな滋賀を築いていくため策定した総合戦略は、基本構想の重点政策を推進するためのエンジンであり、滋賀の将来像を実現するために19のプロジェクトを展開します。

基本構想推進のエンジンとなる総合戦略プロジェクトの展開

滋賀県基本構想（7つの重点政策）

1 子どもの生きる力を育み、若者や女性が輝く社会の実現

2 すべての人に居場所と出番があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現

3 滋賀の強みを活かし、新たな強みを生み出す滋賀発の産業の創造

4 琵琶湖をはじめとするめぐみ豊かな環境といのちへの共感を育む社会の実現

5 豊かに実る美しい地域づくりと滋賀・びわ湖ブランドの発信

6 「文化とスポーツの力」を活かした元気な滋賀の創造

7 人やものが行き交う活力ある県土づくりと安全・安心社会の実現

人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略（19のプロジェクト）

「結婚・出産・子育てするなら滋賀」プロジェクト☆

「豊かな学びのフィールド・滋賀」人づくりプロジェクト☆

“ひとつながり”の地域づくりプロジェクト

高齢者の社会参加・健康長寿実現プロジェクト

働く力・稼ぐ力向上プロジェクト☆

次世代のための成長産業創出プロジェクト☆

産業人材育成・確保プロジェクト☆

滋賀エネルギーイノベーションプロジェクト

琵琶湖と人の共生でにぎわい創生プロジェクト☆

移住促進プロジェクト☆

滋賀の素材・魅力磨き上げプロジェクト☆

「山くろく湖」農山漁村つながりプロジェクト

滋賀の農業次世代継承「世界農業遺産」プロジェクト

「東京オリンピック・パラリンピックで滋賀を元気に！」プロジェクト

持続可能な県土づくりプロジェクト

交通まちづくりプロジェクト

地域の防災・防犯力向上プロジェクト

滋賀らしいゆとり生活再生プロジェクト

注 ☆印は、総合戦略上、人口減少が進行する地域に直接的な効果が期待できる8つのプロジェクトと琵琶湖の保全・再生の取組を進めるプロジェクトで、重点的に取り組むプロジェクトです

目指す将来像

1 人口に関する目標

○総人口 2040年に約137万人 2060年に約128万人

2 将来の姿

○出生数 生まれてくる子どもの数を2020年に現状より500人増

○若者の社会増減 2020年に現状より1,000人以上増

ひと・まち・しごとについて2040年の将来の姿を展望

(3) 新たな基本構想原案について

8

概要版

(1) 基本構想について

- ・みんなの力を合わせて滋賀の未来をつかっていくための将来ビジョン。県はその実現に向け、一緒に取組を進める。
- ・「経済」「社会」「環境」のバランスを図る統合的な取組であるSDGsの特徴を生かす。

(2) 計画期間

2019年度 ～ 2030年度（12年間）

基本理念： **変わる滋賀 続く幸せ** （Evolving SHIGA）

2030年の展望

(1) SDGs（持続可能な開発目標）

- ・「経済」「社会」「環境」のバランスの取れた持続可能な社会を実現するための世界共通の目標

(2) 人口減少と高齢化の進行

- ・人口減少と高齢化は今後確実に深刻化
2030年の県内人口は約137万2千人
（2015年比 ▲4.1万人、▲2.9%）
2030年の県内高齢化率は28.8%
（2015年 24.2%）

【リスク】・地域コミュニティの弱体化

- ・経済・社会・環境を支える人材の不足
- ・中山間地域の利便性の低下
- ・市場縮小による産業への影響
- ・社会資本の老朽化の進行 など

(3) 第4次産業革命を通じたSociety5.0の実現

- ・産業に大きなインパクトをもたらす、労働や生活などあらゆる物事を変える技術革新
- 【リスク】・従来の業種の垣根を超えた、世界中の企業との製品・サービス開発競争
- ・技術革新への対応の遅れによる優位性の低下

(4) 自然環境と災害

- ・地球温暖化の深刻化と世界的な脱炭素化の流れ。生態系バランスの変化や多発する大規模災害

【リスク】・気候変動の幅広い影響

- ・世界的な脱炭素化の流れによる、消費者・市場の行動変化
- ・琵琶湖流域における生態系のバランスの変化
- ・地震などの大規模災害

みんなで目指す2030年の姿

- みんなで目指す2030年の姿を「人」「経済」「社会」「環境」の4つの視点で描く

- ・自分らしい未来を描ける生き方
- ・その土台となる持続可能な滋賀



(1) 人 自分らしい未来を描ける生き方

- ・誰もが生涯を通じ、様々なつながりの中で自分らしくからだもこころも健やかな生活を送ることができるようになり、健康寿命が延びている。
- ・より自分らしい「柔軟で多様なライフコース」を自由に選択し、生涯現役で活躍することや、何度でも再挑戦することができるようになっている。

(2) 経済 未来を拓く 新たな価値を生み出す産業

- ・第4次産業革命への対応、成長市場や成長分野を意識した産業創出・転換、事業展開等が進み、社会的課題の解決に向けた取組が広がるとともに、Society5.0時代における県の成長を支える多様な産業と雇用が創出されている。

(3) 社会 未来を支える 多様な社会基盤

- ・ハード（道路、河川等の社会資本）とソフト（地域コミュニティ、共生社会等）の両面から、地域の特性に配慮した社会基盤の整備が進み、これまで以上に安全・安心な生活や産業活動を支えている。

(4) 環境 未来につなげる 豊かな自然の恵み

- ・すべての人や企業などが環境に配慮した暮らしや産業活動を行うとともに、多様な主体が環境保全活動に取り組み、地域資源を活用した健全な循環のもと、琵琶湖をはじめ、すべてのいのちの基盤となる環境からの恵みがあふれている。

(5) 目指す姿の実現に向けて生かすべき滋賀県の特徴

県の政策の方向性

- みんなで目指す2030年の姿の実現に向けた政策を展開
- 多様な主体相互の新しい協力関係の構築の役割

人

- ・生涯を通じた健康づくりと健康管理による予防
- ・切れ目のない適切な医療福祉サービスの提供
- ・生涯を通じて自分らしく活躍できる社会づくり
- ・社会全体で子どもを育む環境の整備
- ・子どもがたくましくしなやかに生きるための教育
- ・生涯学び、活躍し続けることができる社会づくり

経済

- ・グローバルな経営視点や先端技術等による強い県内産業の創出
- ・多様な人材の確保と事業承継の支援
- ・生産性向上や高付加価値化等による力強い農林水産業の確立

社会

- ・社会インフラの整備、コンパクトで移動・交流しやすいまちづくり
- ・身近な暮らしを支える安全安心な地域づくり
- ・農山漁村の持つ多面的価値の持続可能な継承
- ・多様性を認め合い、支え合う共生社会づくり

環境

- ・琵琶湖をとりまく環境の保全再生と自然の恵みの活用
- ・気候変動への対応と環境負荷の低減
- ・持続可能な社会を支える学びと暮らしの定着、国際的な協調と協力

政策の推進方策

- (1) 基本的な考え方 (3) 実施計画(4年間)の策定等
- (2) SDGsの特徴の活用 (4) 進行管理 など

(4) 県政トピックス

「琵琶湖の保全及び再生に関する法律」と滋賀県の主な取組

平成27年9月28日に公布・施行された琵琶湖保全再生法に基づき、琵琶湖保全再生施策に関する計画を平成29年3月30日に策定し、琵琶湖の保全・再生に向けた取組を進めています。



近江商人ゆかりの 東京・日本橋に 情報発信拠点「ここ滋賀」がオープンしました！



首都圏で湖国をPRする新たな情報発信拠点「ここ滋賀」が、J R東京駅八重洲口に近い日本橋で、昨年10月29日（日）にオープンしました。

【所在地】東京都中央区日本橋2-7-1

【営業時間】

屋上 テラス席 10時～23時
2階 和食ダイニング
昼：11時30分～14時 夜：18時～23時
1階 滋賀県産の食品・工芸品等の物販、
観光案内等 10時～20時
日本酒バー 10時～23時

ビワイチサイクルツーリズムを推進しています！

自転車で琵琶湖を一周する「ビワイチ」を安全で快適に誰もが楽しめるコンテンツとして確立し、県内全域への自転車による周遊観光を推進する取組を進めています。



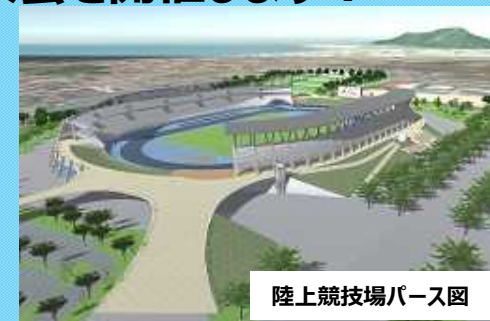
- ・サイクリング専用アプリ『BIWAICHI Cycling Navi』の公開
- ・ぐるとびわ湖サイクリングマップの作成
- ・サイクルサポートステーションの整備
- ・自転車走行空間や路面表示の整備



2024年国民スポーツ大会・ 全国障害者スポーツ大会を開催します！

両大会の開催を契機として、スポーツの力で滋賀を元気にし、次の世代に良好なスポーツ・健康づくりのための環境を引き継げるよう取組を進めています。

- ・競技会場の選定
- ・主会場の整備
((仮称)彦根総合運動公園陸上競技場)
- ・新県立体育館の整備
(びわこ文化公園(大津市))
- ・大会マスコットキャラクターの決定
- ・滋賀県競技力向上基本計画の改定



陸上競技場パース図

2024年滋賀国体・
全スポ
マスコットキャラクター



チャッピー キヤッピー

3. 滋賀県の財政状況

(1) 財政の健全化に向けた取組について(平成30年8月)

① 財政収支見通しの状況 (平成30年8月試算結果)

平成30年度当初予算を基本に、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算」に合わせ、ベースラインケースと、成長実現ケースの2つのケースで試算

 対策を講じない場合、2026年度までの累積で839億円の財源不足を見込む (億円)

財源不足額の状況	2018 (H30)	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
ベースラインケース	▲ 109	▲ 62	▲ 77	▲ 104	▲ 128	▲ 165	▲ 150	▲ 120	▲ 116
成長実現ケース	▲ 109	▲ 62	▲ 63	▲ 87	▲ 89	▲ 114	▲ 81	▲ 34	▲ 4
中間値	▲ 109	▲ 62	▲ 70	▲ 96	▲ 109	▲ 140	▲ 116	▲ 77	▲ 60
累計	▲ 109	▲ 171	▲ 241	▲ 337	▲ 446	▲ 586	▲ 702	▲ 779	▲ 839

② 収支改善に向けた対応

県財政の持続性・安定性を確保しながら、「次期基本構想」の推進をはじめ、県民福祉の向上や滋賀の将来の発展に必要な施策・投資を適時適切に実施していくため、収支改善の取組を着実に進め、財源不足解消に道筋を付ける

- ・ 財源調整的な基金や県債の活用も念頭に置きながら、2017年度の16億円を上回る規模の収支改善の取組を検討
- ・ 「次期行政経営方針（原案）」の計画期間（2019年度～2022年度）において、歳入・歳出それぞれの収支改善目標と対応方針を明示し、着実に取組を進めていく

(2) 滋賀の将来に向けた事業について

※整備等経費については現時点の試算額であり、積算の精査等を踏まえ、異動することがある

① 2024年国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会の開催に向けた投資

両大会の開催を契機として、スポーツの力で滋賀を元気にし、次の世代に良好なスポーツ・健康づくりのための環境を引き継げるよう取組を進めています。

主な施設等名	整備等経費※	主な内容
(仮称)彦根総合運動公園	約200億円	第1種陸上競技場、第3種陸上競技場等の公園施設を整備
新県立体育館	約 90億円	県内最大級のアリーナやトレーニング室等を備えた体育館を整備
その他の県立施設	約 20億円	琵琶湖漕艇場、伊吹運動場、長浜バイオ大学ドームの改修
競技力向上対策	約 30億円	選手・指導者等の育成・強化など競技力向上に向けた支援



② 子どもたちの学校生活の環境改善

将来を担う子どもたちが集う県立学校の環境改善を図り、より良い学習環境を提供します。

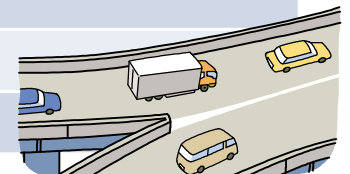
主な事業等名	整備等経費※	主な内容
空調設備整備（リース代）	約 60億円	2019年度までに県立学校すべてにエアコンを整備
トイレ改修	約 80億円	県立学校トイレの洋式化改修等を順次実施



③ 公共施設等の老朽化等への対応

将来にわたって県民が安全・安心に県立施設を利用できるよう、長寿命化対策や更新・改修を計画的に実施します。

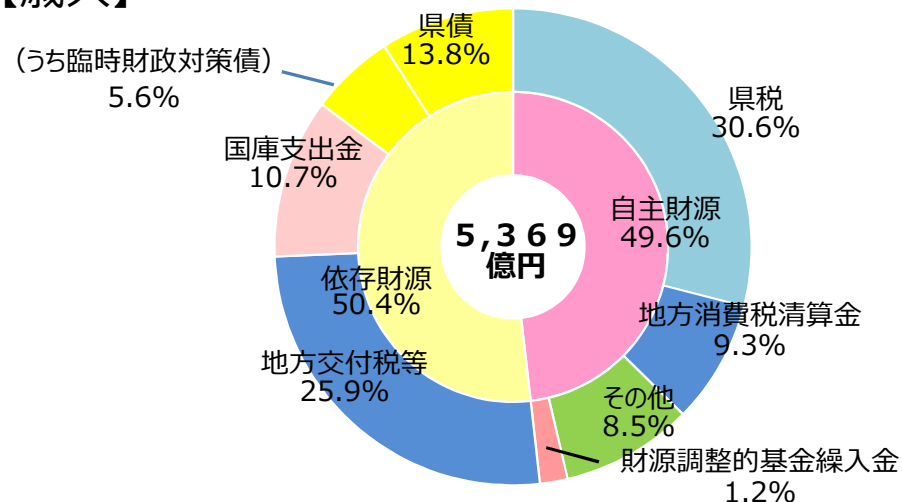
主な事業等名	整備等経費※	主な内容
公共施設等マネジメント基本方針に基づく老朽化対策（H30事業）	約162億円 (H30当初予算額)	建築物の長寿命化対策、更新・改修事業（25億円）、インフラ施設・公営企業施設のアセットマネジメント（137億円）
びわ湖ホール大規模改修	約 64億円	舞台機構等の改修、アメニティ向上、特定天井改修 等
県立大学施設・設備整備	約 6億円/年	負担の平準化等を踏まえて長寿命化対策を計画的に実施



(3) 平成30年度一般会計当初予算の状況

(単位：億円、%)

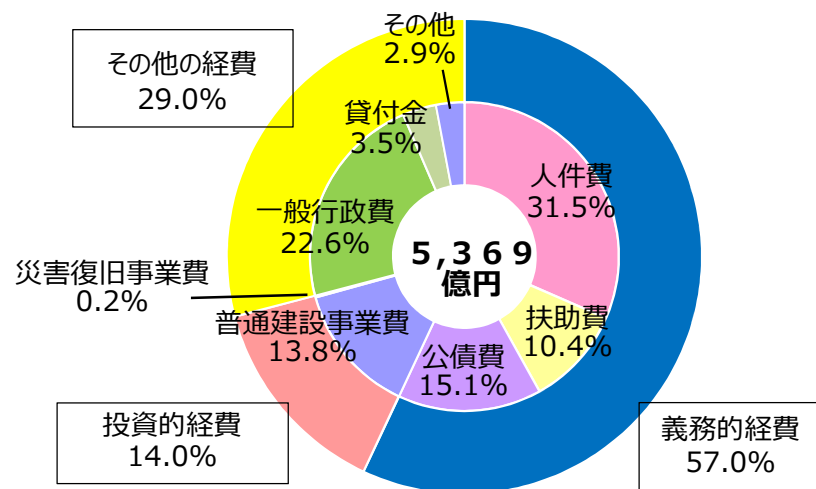
【歳入】



区分	平成30年度		平成29年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県税	1,640	30.6	1,550	29.0	90	5.8
地方消費税清算金	498	9.3	447	8.4	51	11.4
その他	461	8.5	478	8.9	△ 17	△ 3.6
財源調整的基金繰入金※	64	1.2	100	1.9	△ 36	△ 36.0
自主財源 計	2,663	49.6	2,575	48.2	88	3.4
地方交付税等	1,392	25.9	1,398	26.2	△ 6	△ 0.4
国庫支出金	574	10.7	579	10.8	△ 5	△ 1.0
県債(臨時財政対策債)	300	5.6	306	5.7	△ 6	△ 2.0
県債	441	8.2	485	9.1	△ 44	△ 9.1
依存財源 計	2,706	50.4	2,768	51.8	△ 62	△ 2.2
合 計	5,369	100.0	5,343	100.0	26	0.5

※財源調整的基金：財政調整基金および減債基金の計

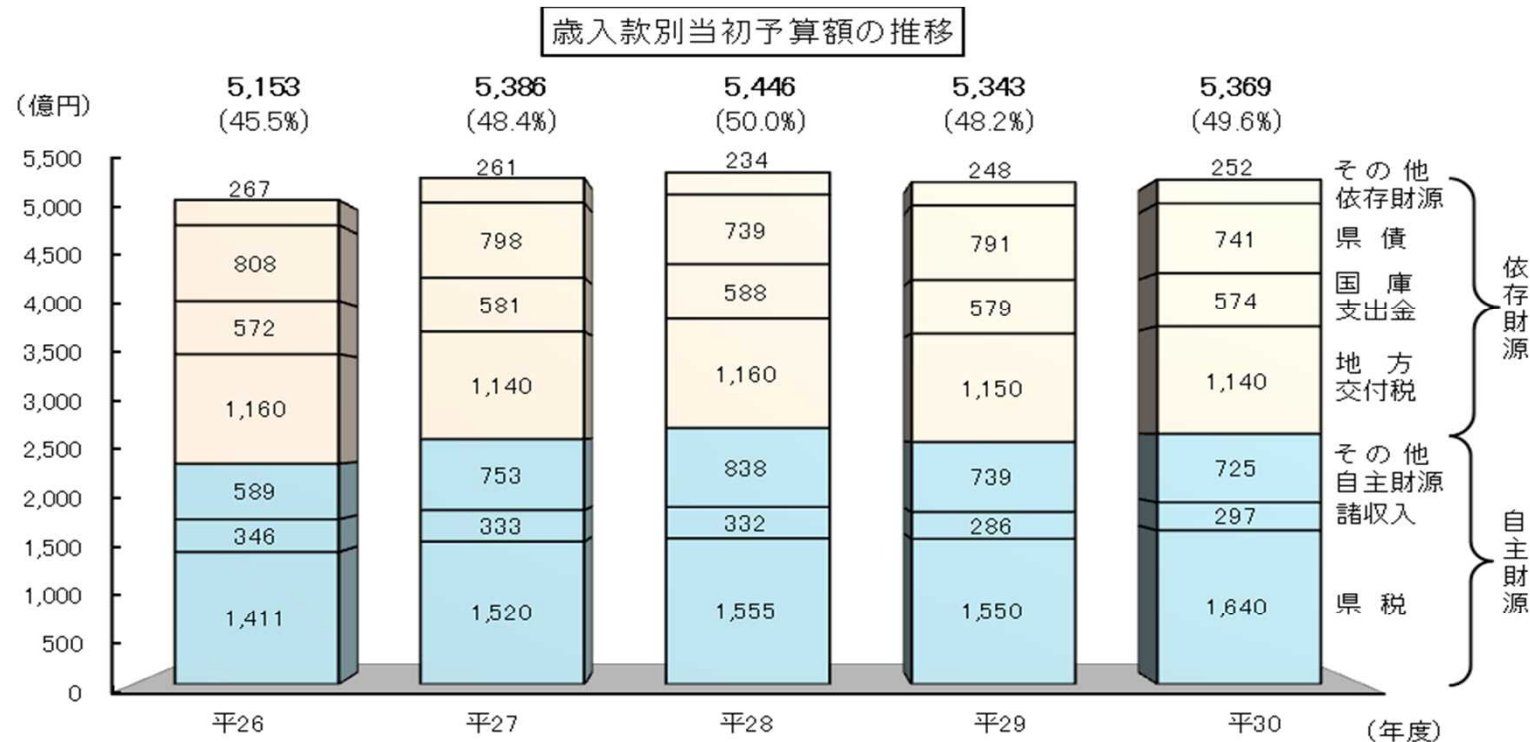
【歳出】(性質別)



区分	平成30年度		平成29年度		比較	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
人件費	1,693	31.5	1,719	32.2	△ 26	△ 1.5
うち 教育費	1,165	21.7	1,190	22.3	△ 25	△ 2.1
うち 警察費	239	4.4	240	4.5	△ 1	△ 0.4
うち その他	289	5.4	289	5.4	0	0.0
扶助費	557	10.4	543	10.2	14	2.6
公債費	809	15.1	793	14.8	16	2.0
義務的経費 計	3,059	57.0	3,055	57.2	4	0.1
普通建設事業費	740	13.8	752	14.1	△ 12	△ 1.6
災害復旧事業費	9	0.2	6	0.1	3	50.0
投資的経費 計	749	14.0	758	14.2	△ 9	△ 1.2
一般行政費	1,214	22.6	1,227	23.0	△ 13	△ 1.1
貸付金	189	3.5	204	3.8	△ 15	△ 7.4
その他	159	2.9	99	1.8	60	60.6
その他の経費 計	1,561	29.0	1,530	28.6	31	2.0
合 計	5,369	100.0	5,343	100.0	26	0.5

教育関係施設整備費（県立学校耐震対策、県立学校再編、学習船建造）や甲賀警察署移転新築経費が減少した一方、県税収入の増加による県税都道府県清（精）算金や県税市町交付金、国体関係施設整備費（（仮称）彦根総合運動公園等）や単独公共事業費の増などにより、2年ぶりのプラス予算となっています。

(3) 平成30年度一般会計当初予算の状況(歳入当初予算の推移)



(注) 1 「その他依存財源」は、地方譲与税、地方特例交付金および交通安全対策特別交付金です。「その他自主財源」は、地方消費税清算金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金および繰越金です。

2 (%)は自主財源比率を表しています。

主な増減項目

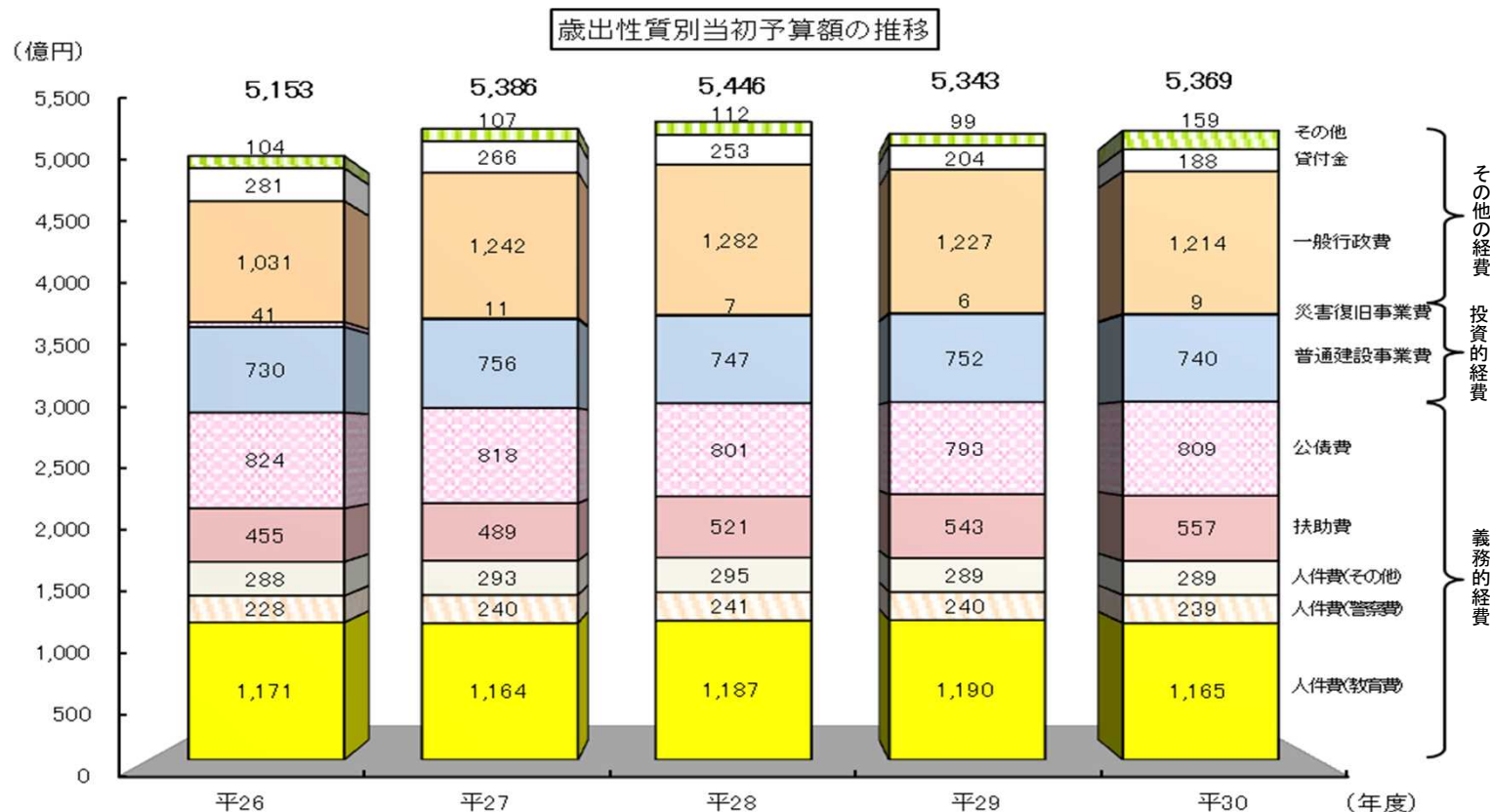
＜県債＞ 平成30年度は741億円で、対前年度比50億円の減となっています。このうち、臨時財政対策債を除く県債は441億円で、対前年度比44億円の減を見込んでいます。これは、公共事業費が増加するものの、県立学校の耐震対策工事や甲賀警察署新築工事の完了、県立学校再編整備工事の事業量減少のほか、退職手当債の減などが主な減少要因です。

このほか、臨時財政対策債については、対前年度比6億円減の306億円を見込んでいます。

＜県税＞ 就業者数の増加や、景気が回復基調にあることなどから、対前年度比90億円増の1,640億円を見込んでいます。増加分の主な内訳は法人二税53億円、地方消費税21億円、個人県民税6億円です。

＜その他自主財源＞ 繰入金は対前年度比75億円の減となっていますが、財源調整的基金繰入金を対前年度比58億円減の42億円、県債管理基金を22億円、地域医療介護総合確保基金を18億円と見込むなど、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

(3) 平成30年度一般会計当初予算の状況(歳出当初予算(性質別)の推移)

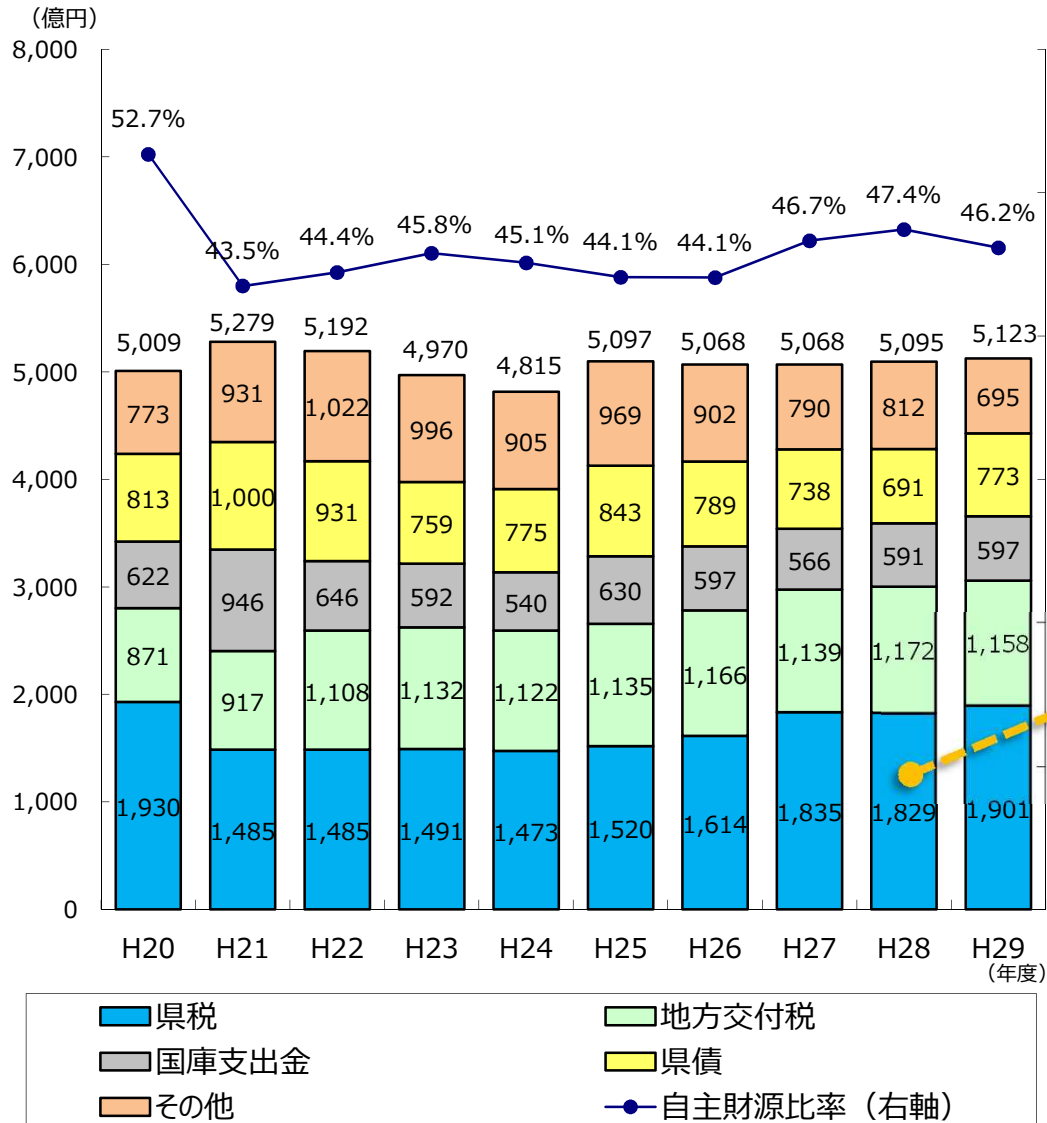


主な増減項目

- 歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が1,693億円で31.5%と最も大きく、前年度より26億円（1.5%）減少しています。これは、平成29年度の人事委員会勧告の実施に伴う増（＋10億円）などがあったものの、給与制度の総合的見直しによる減（▲7億円）や共済負担金率の変更等に伴う減（▲5億円）、退職者数の減少による退職手当の減（▲11億円）や平均年齢の低下などによる職員の新陳代謝に伴う減（▲8億円）教職員の定数減に伴う減（▲5億円）などによるものです。「扶助費」は557億円、全体の10.4%で、社会保障関係費の自然増等により前年度に比べ14億円（2.6%）増加しています。また、「公債費」は809億円、全体の15.1%で元金の増などにより、前年度より16億円（2.0%）増加しています。
- 人件費、扶助費、公債費を合わせた、いわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、57.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しています。「投資的経費」は749億円で、全体の14.0%を占めており、県立学校再編事業費や県立学校耐震対策費、学習船建造費等の「普通建設事業費」が減少することにより、全体として9億円（1.2%）減少しています。

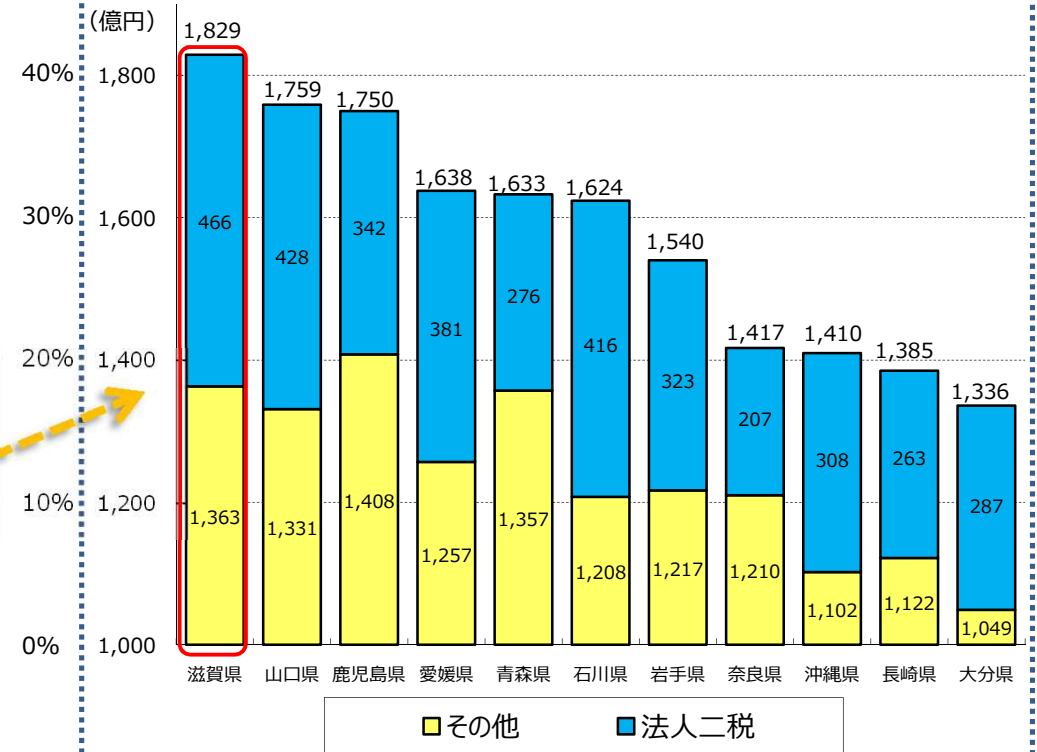
(4) 普通会計決算の状況(歳入)

- ・ 歳入決算総額は、5年連続で5,000億円台、自主財源比率は前年度比1.2ポイントの減。
- ・ 県債は、退職手当債の発行等により、前年度から82億円増加。



県税決算額の比較 (平成28年度決算)

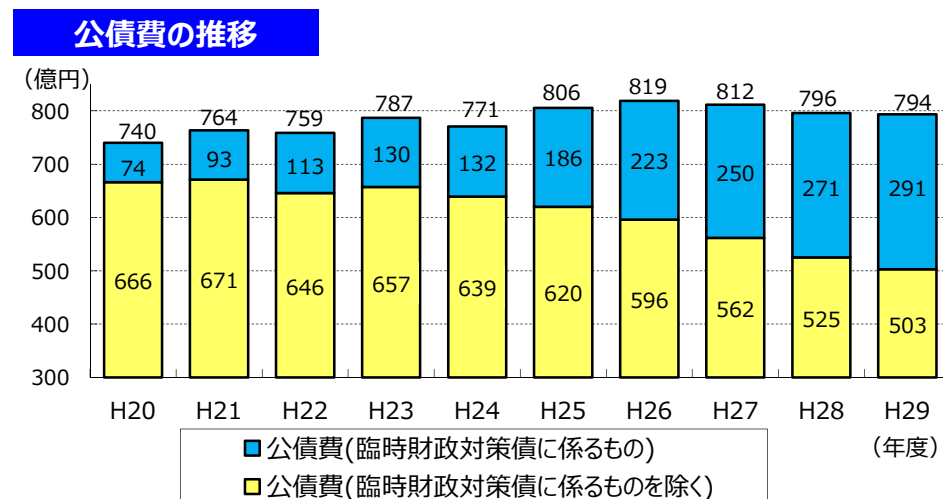
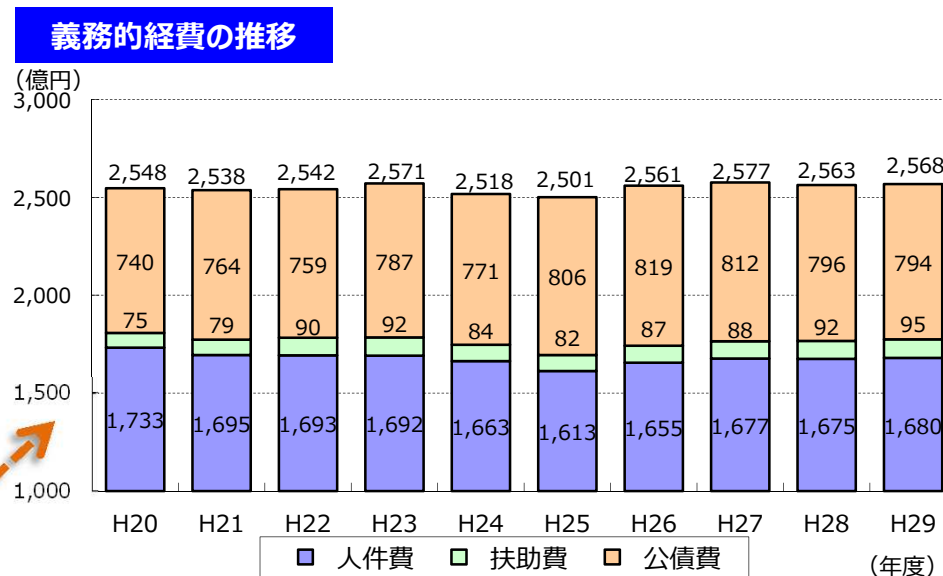
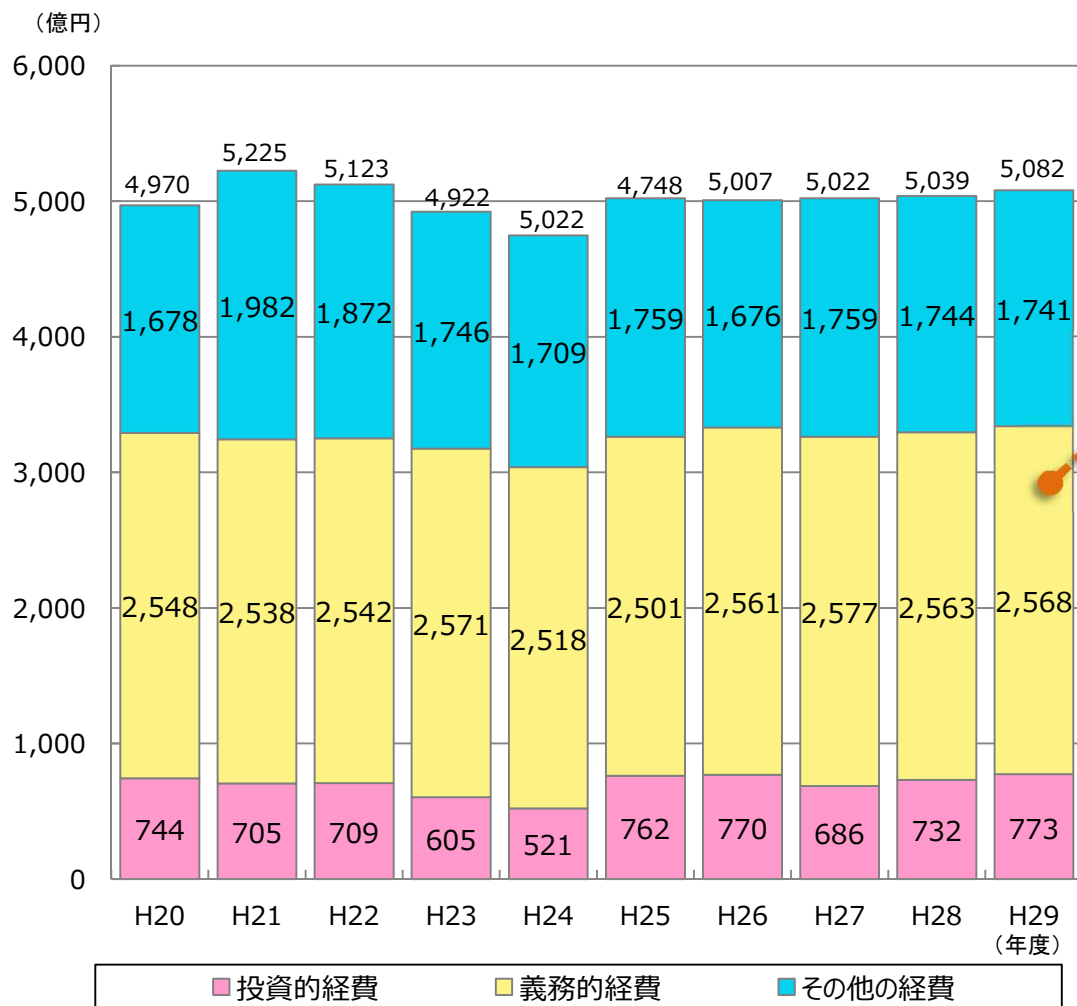
人口類似団体(11団体)中、県税決算額、法人二税ともトップ



(注) 平成27年国勢調査に基づき、本県人口を基本として±20%以内の団体を類似団体として比較

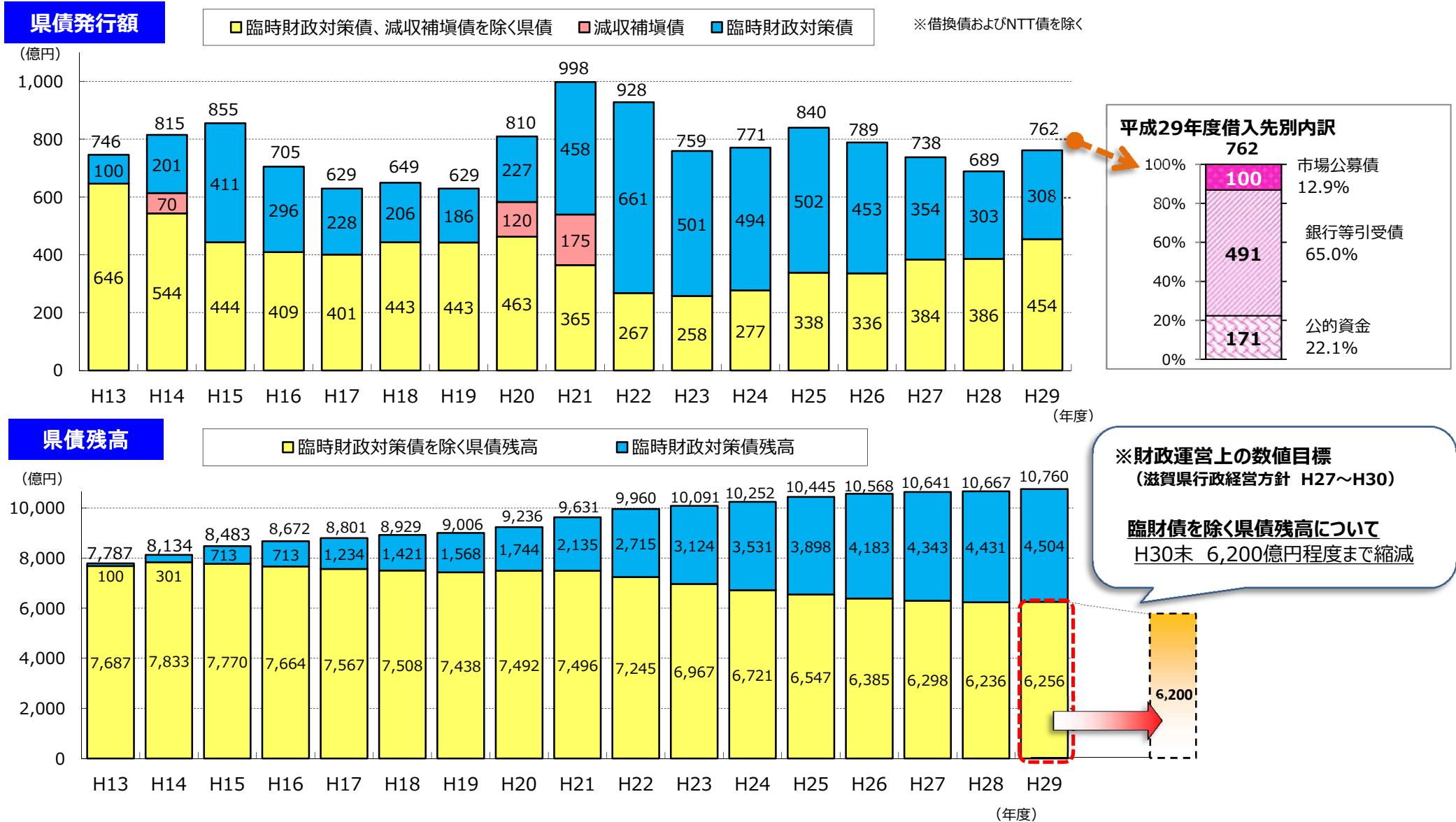
(5) 普通会計決算の状況(歳出)

- ・ 歳出決算総額も、5年連続5,000億円台
- ・ 公債費は、新たな県債発行を抑制する財政構造改革の取組や近年の低金利下において県債発行をしてきたことにより臨時財政対策債を除く公債費が減少したこと等により、前年度から2億円減少。



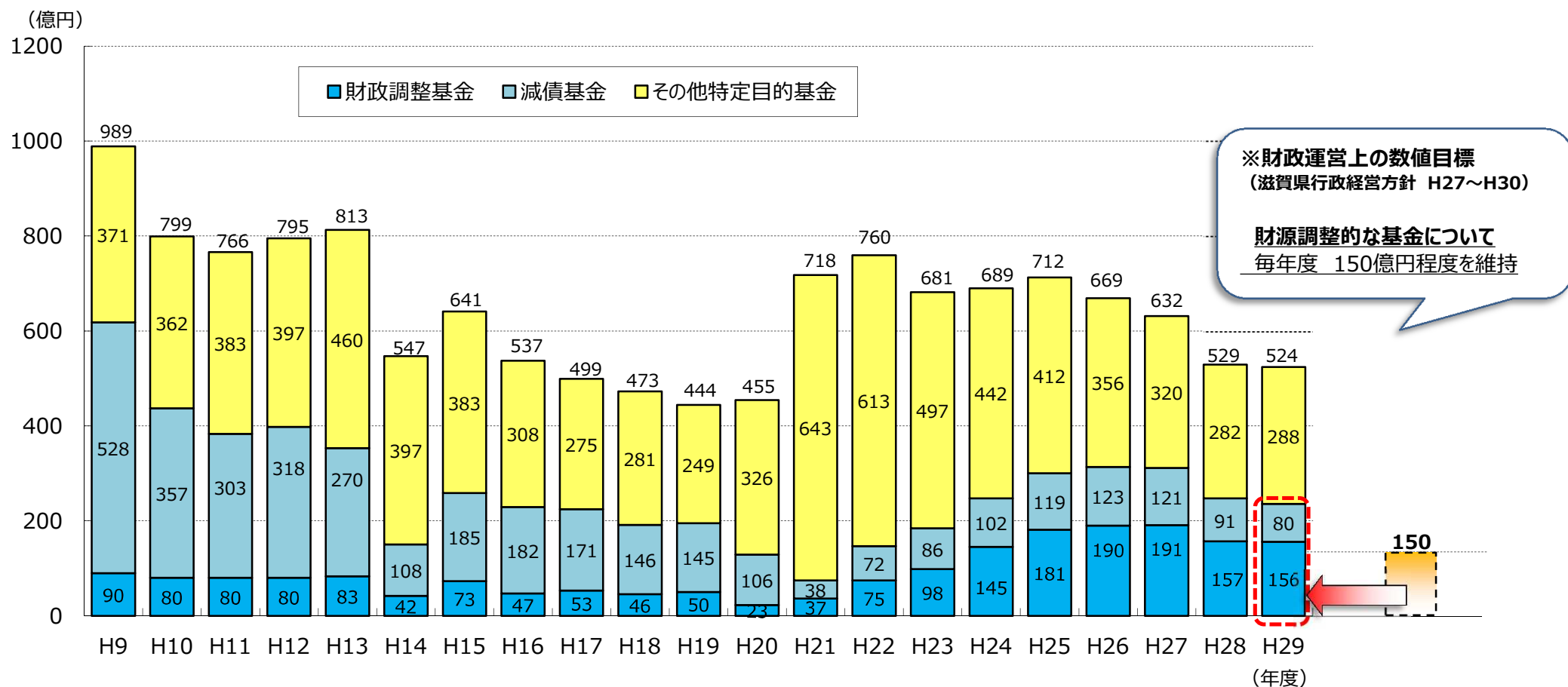
(6) 県債発行額・残高の推移(一般会計)¹⁸

- 退職手当債の発行等により、県債発行額は、前年度から73億円増加。
- 県債残高は前年度から93億円増加。ただし、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高は20億円減少。



(7) 基金残高の推移(一般会計)

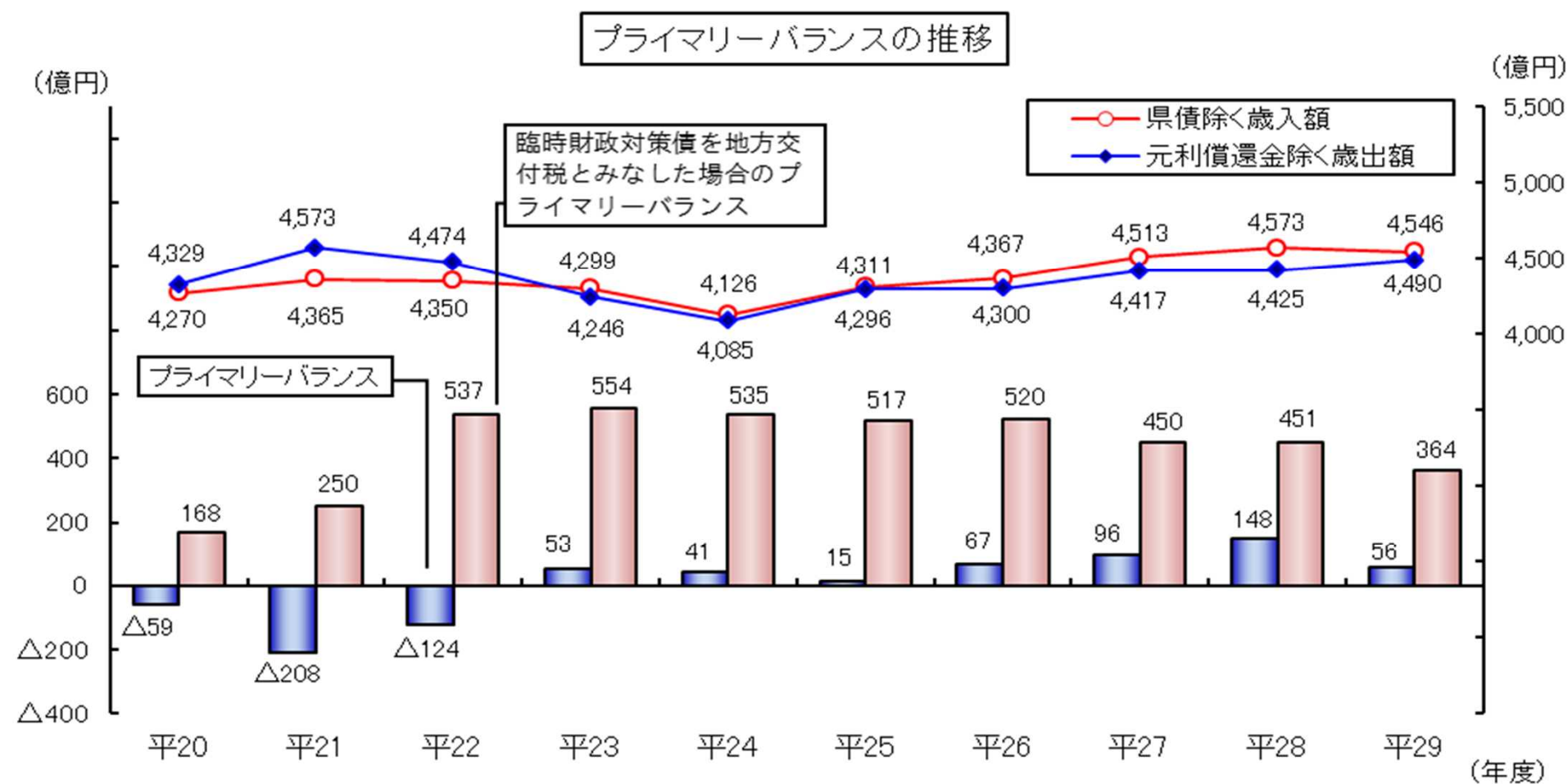
- ・ 財源調整的な基金（財政調整基金、減債基金）の残高は、平成29年度末で236億円と、経営方針の数値目標を維持。
- ・ その他特定目的基金は、国民健康保険財政安定化基金の増資などにより、6億円増加。



※満期一括償還方式の県債償還のため、別途、県債管理基金へ積立を行っています。(H29末現在 約70億円)

(8)プライマリーバランスの推移(一般会計)

- ・ 県債以外の歳入で、県債元利償還金を除いた歳出をまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支であるプライマリーバランスは56億円の黒字を確保（H29年度決算ベース）

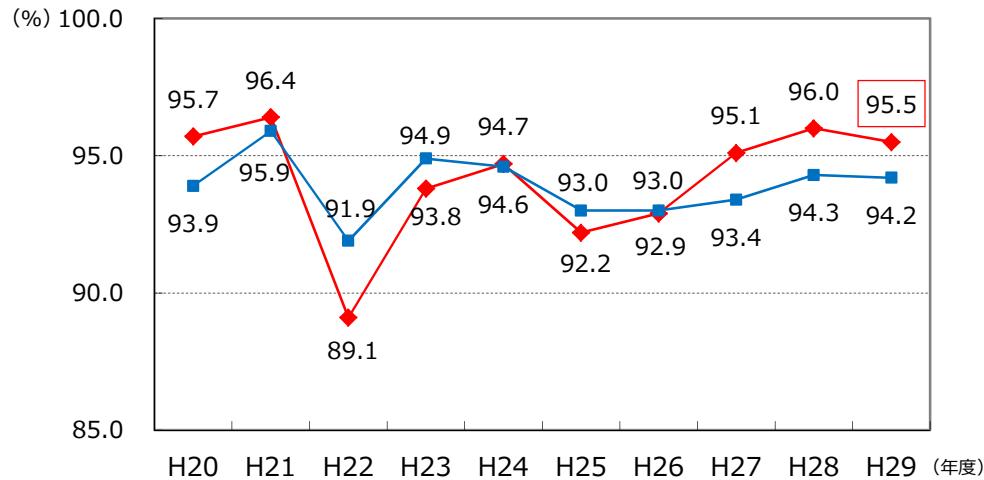


(9) 主要財政指標の推移①

(経常収支比率、財政力指数、基金残高、地方債残高)

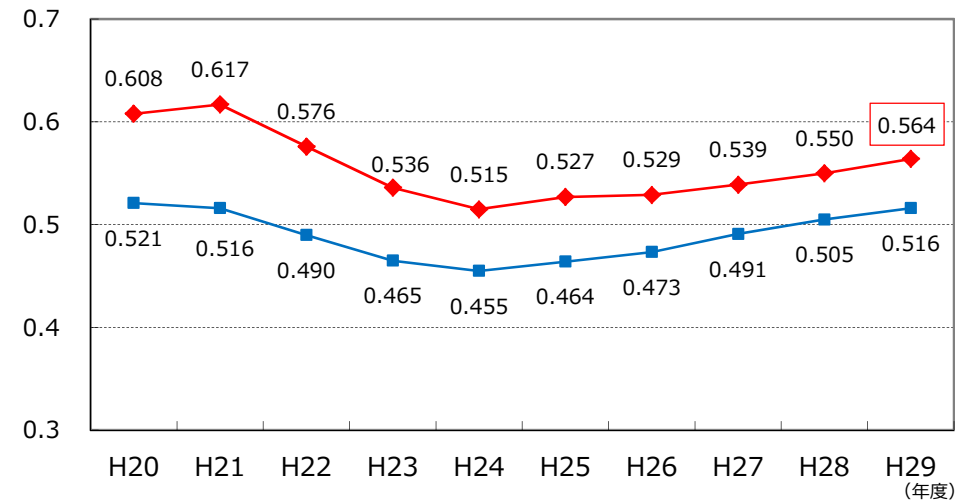
経常収支比率

財政の硬直化した状態が継続



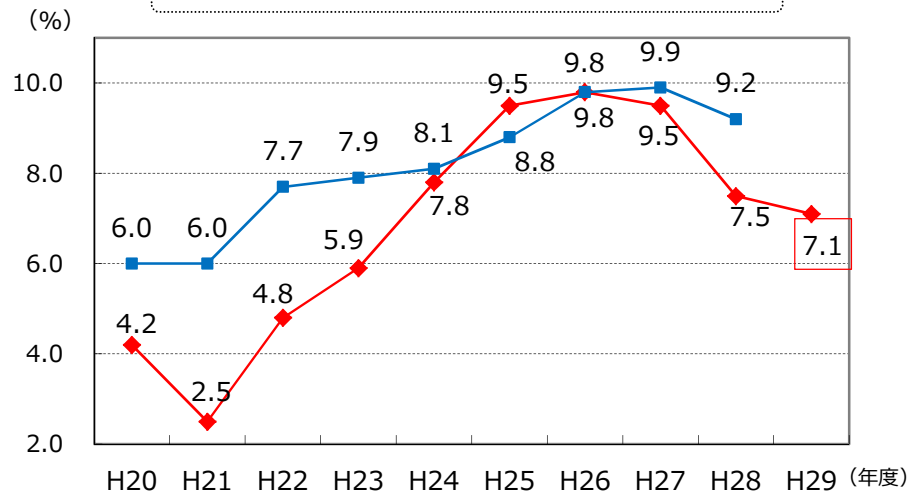
財政力指数

全国平均よりも良好な状況を維持



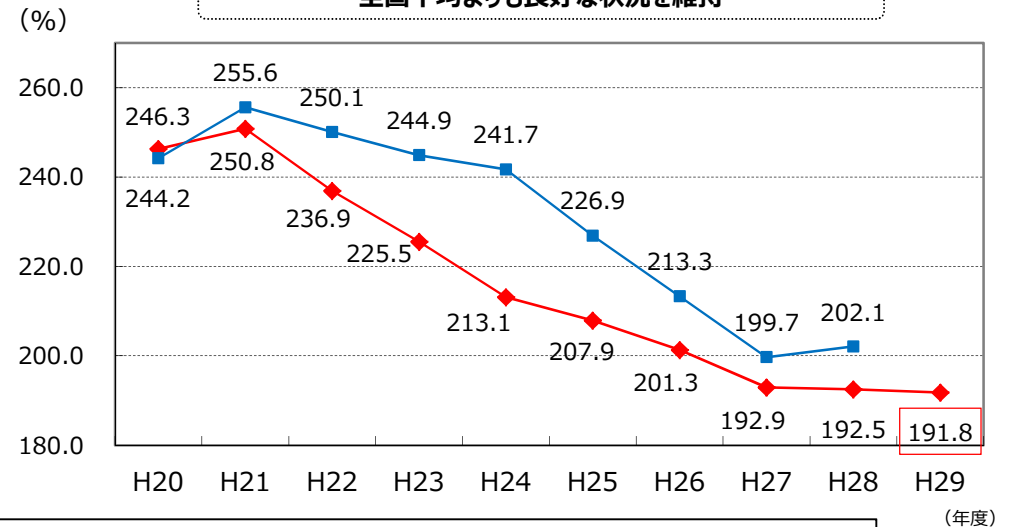
標準財政規模に対する
基金残高（財政調整基金・減債基金）の割合

H29は取り崩しを行ったこと等で悪化



標準財政規模に対する
地方債残高（臨時財政対策債を除く）の割合

全国平均よりも良好な状況を維持



◆ 滋賀県 □ 全国平均 ※全国平均：経常収支比率、基金残高、地方債残高は加重平均、財政力指数は単純平均。

(9) 主要財政指標の推移② (健全化判断比率、資金不足比率)

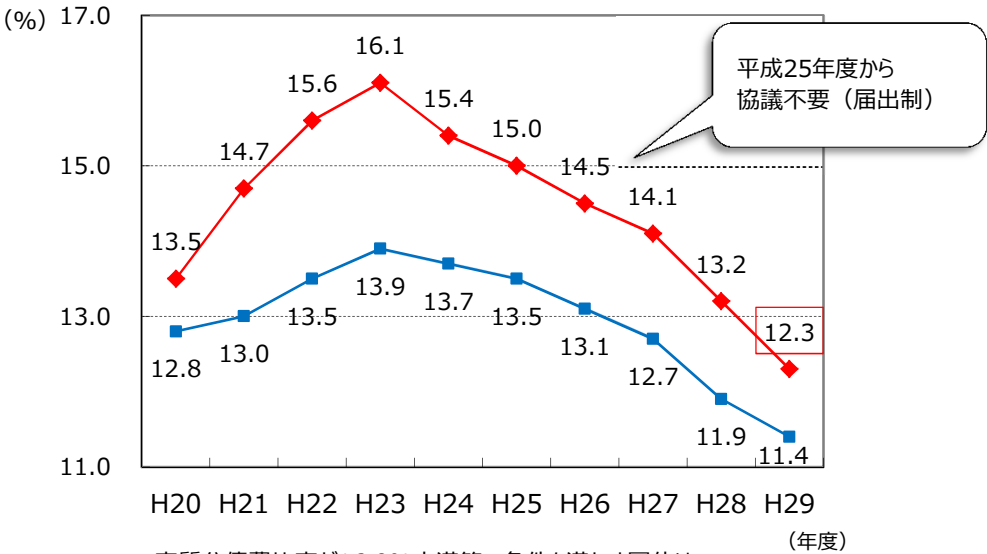
算定結果

財政再生基準、早期健全化基準を大幅に下回る水準を維持

指標名	平成29年度	平成28年度	(参考) 早期健全化基準	(参考) 財政再生基準
(1) 実質赤字比率	－	－	3.75%	5%
(2) 連結実質赤字比率	－	－	8.75%	15%
(3) 実質公債費比率	12.3%	13.2%	25%	35%
(4) 将来負担比率	200.2%	199.6%	400%	
(5) 資金不足比率			(参考) 経営健全化基準	
病院事業	－	－	20%	※「実質赤字比率」および「連結実質赤字比率」は 実質赤字額がないため、「資金不足比率」は資金不足額が ないため、「－」と表記。
工業用水道事業	－	－		
水道用水供給事業	－	－		
流域下水道事業	－	－		

実質公債費比率

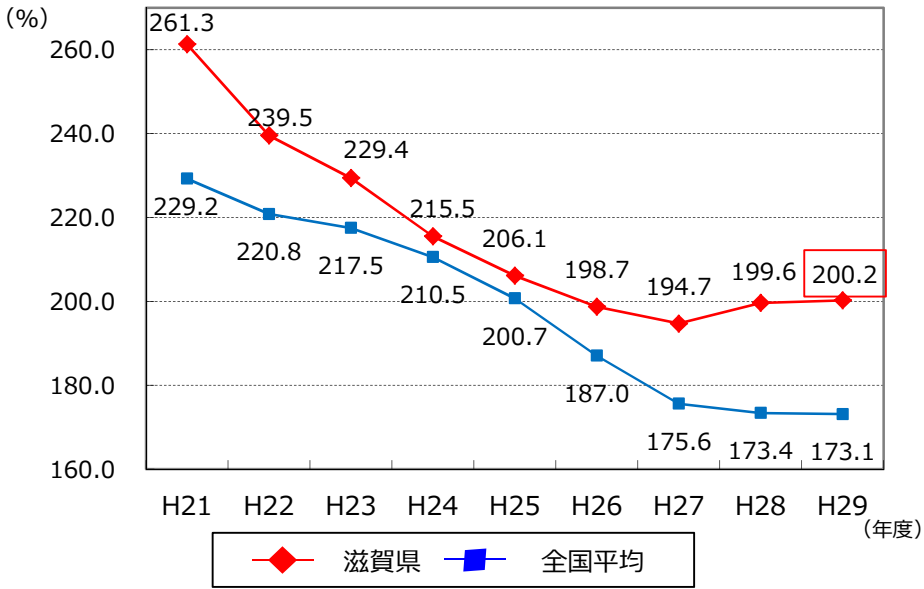
低下傾向を維持



※実質公債費比率が16.0%未満等の条件を満たす団体は、総務省との起債協議が不要となり、届出により起債が可能となる。

将来負担比率

低下傾向であるが、H28に続き若干の悪化



(10) 公営企業・地方公社の状況

- ・ 公営企業 4 事業とも資金不足比率は該当なし

- ・ 病院事業について

事業収益では、患者数の増加等により医業収益が増加しました。一方、事業費用は、給与費の増加等による医業費用の増加、総合病院の東館解体に伴う用途廃止による特別損失の計上等により、前年度に比べ約 10 億円増加しました。平均的な在院日数の短縮に伴う入院収益の減等から、依然として厳しい経営状況にあるものの、平成29年3月に策定した「第四次滋賀県立病院中期計画」に掲げる目標の達成に向けた取組を着実に実施し、経営改善を進め、安定的な経営基盤を構築するとともに、質の高い医療サービスを提供していきます。

(単位 百万円)

		モーターボート競走事業			病院事業			工業用水道事業			水道用水供給事業		
年 度		H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29	H27	H28	H29
損 益 計 算 書	事業収益			42,471	20,965	21,563	21,691	1,317	1,308	1,238	4,862	4,828	4,877
	事業費用			41,919	21,245	22,199	23,174	1,088	1,078	1,019	3,874	3,889	3,868
	当年度純利益			552	△ 280	△ 636	△ 1,482	229	230	218	988	939	1,009
貸 借 対 照 表	固定資産			7,897	30,006	33,970	33,519	9,532	9,086	8,532	46,089	44,989	43,923
	流動資産			2,098	10,171	8,843	8,410	4,666	4,876	5,369	10,282	10,539	11,038
	資産合計			9,996	40,177	42,813	41,930	14,198	13,962	13,901	56,371	55,528	54,960
	固定負債			3,887	22,834	27,130	27,756	1,168	1,018	785	12,196	11,268	10,441
	流動負債			1,388	5,777	4,928	5,084	447	213	227	2,635	2,065	1,597
	繰延収益			82	3,062	2,884	2,701	1,954	1,872	1,812	5,764	5,471	5,184
	負債合計			5,357	31,673	34,942	35,541	3,569	3,103	2,824	20,595	18,804	17,222
	資本金			4,086	16,415	16,415	16,415	8,715	8,789	8,866	28,523	29,394	30,388
	剰余金			552	△ 7,911	△ 8,544	△ 10,026	1,914	2,070	2,211	7,252	7,330	7,350
	資本合計			4,639	8,504	7,871	6,389	10,629	10,859	11,077	35,775	36,724	37,739
財政健全化法の資金不足比率				—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

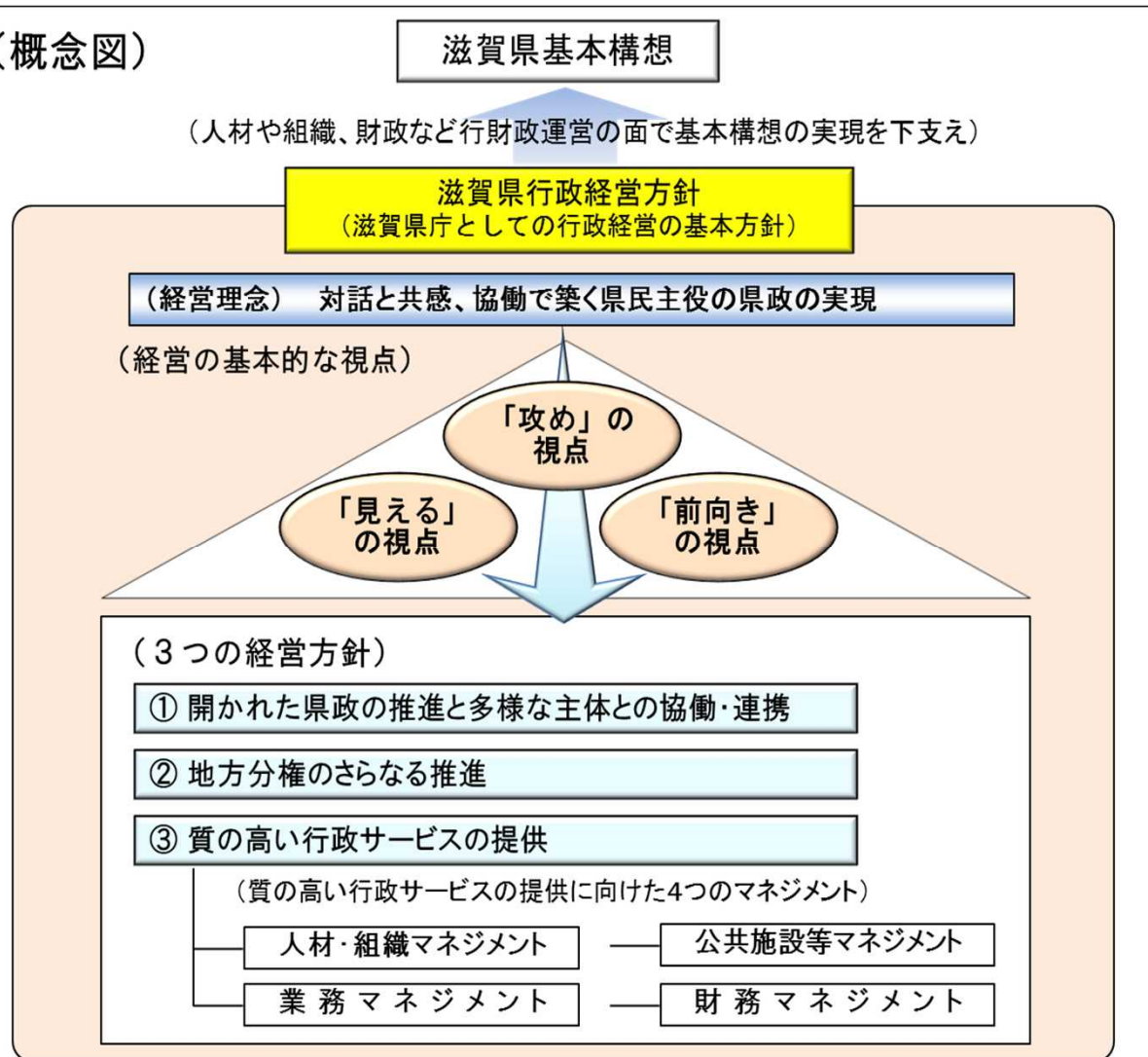
		滋賀県土地開発公社			滋賀県道路公社		
年 度		H27	H28	H29	H27	H28	H29
損 益 計 算 書	営業収益	1,206	1,345	318	2,160	1,672	1,619
	営業損益	6	△ 28	△ 13	908	463	839
	経常損益	43	7	23	1	4	△ 8
	当期損益	1	31	23	1	4	△ 14
貸 借 対 照 表	流動資産	15,819	18,204	17,795	10,291	8,610	8,403
	固定資産	4,207	3,992	3,991	43,381	45,644	46,752
	資産合計	20,026	22,196	21,786	53,672	54,254	55,155
	流動負債	7,758	8,697	12,863	144	201	201
	固定負債	3,546	4,745	147	11	12	13
	特別法上の引当金等	-	-	-	43,546	44,065	44,980
	負債合計	11,304	13,442	13,010	43,701	44,278	45,194
	資本金	30	30	30	9,894	9,894	9,893
	剰余金	8,692	8,724	8,746	77	82	68
	資本合計	8,722	8,754	8,776	9,971	9,976	9,961

4. 行財政改革の取組

(1) 滋賀県行政経営方針

「滋賀県基本構想」の実現を下支えし、施策の着実な推進を図るため、平成27年度から平成30年度までの、行政経営の基本的な考え方と具体的な取組内容を定めた「滋賀県行政経営方針」に基づく取組を進めています。

(概念図)



【経営方針3】

質の高い行政サービスの提供 ～財務マネジメント～

- 1 県税収入の安定確保等
- 2 歳入確保対策の積極的な推進
- 3 受益者負担の適正化
- 4 地方税財源の充実強化に向けた国への要請
- 5 スクラップ・アンド・ビルドの徹底
- 6 「選択と集中」による投資的経費の重点化
- 7 人件費の抑制
- 8 効率的な予算執行の徹底
- 9 財政運営上の数値目標の設定

■ 県税収入の安定確保等

- ・県税収入未済額（徴収猶予額を除く）
H23 末 40.1 億円 → H28 まで毎年度1.2 億円以上の縮減
H29 からの目標設定
- ・「税外未収金の共同管理」による未収金回収の推進 ほか

■ 歳入確保対策の積極的な推進

- ・ネーミングライツ新規契約数 毎年度 1 件以上
- ・マザーレイク滋賀応援寄附者数 H26 85人/年→H30 110人/年

■ スクラップ・アンド・ビルドの徹底、「選択と集中」による投資的経費の重点化、人件費の抑制、効率的な予算執行の徹底（電力調達コストや資金調達コストの抑制 等） 等

- ・財源調整的な基金（財政調整基金・県債管理基金）の残高
H26 末 313 億円 → **毎年度150 億円程度** を維持
- ・臨時財政対策債を除く県債残高
H26 末 6,385 億円 → **H30 末 6,200 億円程度** まで縮減

(2) 行政経営方針の取組状況

実施計画（平成29年度）の主な取組状況 ※（４）財務マネジメントの取組実績等

歳入関係の取組

① 県税収入の安定確保等

地域経済の活性化	設備投資額30億円以上の本社機能、研究開発拠点、マザー工場の新・増設 4件
県税収入未済額の縮減	毎年度1.0億円の縮減を目標として、市町とのさらなる連携強化、滞納整理の早期着手や徹底した滞納処分を実施
税外未収金対策	共同管理により法的措置を前提とした回収等を実施（平成29年度回収実績 10,513千円）

② 歳入確保対策の積極的な推進

ネーミングライツ	目標：1件以上 → 実績 2件 （奥びわ湖・山門水源の森、うみのこイース号）
マザーレイク滋賀応援寄附	目標：100件（H29） → 実績 115件
広告事業	対象媒体・対象施設の拡大、広告付きデジタルサイネージの設置など新たな取組の検討

歳出関係の取組

⑤ スクラップ・アンド・ビルドの徹底

- 前年度予算額を基礎としつつ、増加する義務的経費などへの対応を見据えた各部局予算要求枠の設定
- 重要課題への財源の重点的配分 総合戦略・未来枠：750百万円、協働枠：38百万円

⑥ 選択と集中による投資的経費の重点化

- 公共事業については、必要性や効果、緊急度等を見極め、「選択と集中」により予算を配分 586億円
- 特別枠を設定し、公共施設等の老朽化対策等に予算を配分 162億円
- 臨時財政対策債※を除く県債残高
目標：H30末6,200億円程度→H29末見込6,256億円（対前年度比+20億円）

※税収の不足などにより、国が「地方交付税」として交付できない分を法律に基づき、県債（臨時財政対策債）を発行することで対応しているものです。その返済に要する経費は、全額、後年度の地方交付税の算定において所要経費として算入され、交付されます。

取組の結果

⑦ 人件費の抑制

ラスパイレス指数※ 目標：H30（100.0以内）
→ H29 100.2（都道府県平均 100.2）

※国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を表す指標です。

⑧ 効率的な予算執行の徹底

電力の調達コスト抑制（電力調達入札を実施）、資金コスト抑制（20年債の発行）等

⑨ 財政運営上の数値目標の設定

ア. 財源調整的な基金※の残高

目標：150億円程度維持 → H29末見込 236億円（対前年度比△12億円）

※財源が不足した時に調整するための基金で、財政調整基金と県債管理基金の2つがあります。

イ. 臨時財政対策債を除く県債残高【再掲】

目標：H30末6,200億円程度→H29末見込6,256億円（対前年度比+20億円）

ア 財源調整的な基金の残高（億円）

年度	残高（億円）
H25末	300
H26末	313
H27末	312
H28末	248
H29末	236

イ 臨時財政対策債を除く県債残高（億円）

年度	残高（億円）
H25末	6,547
H26末	6,385
H27末	6,298
H28末	6,236
H29末	6,256

＜参考＞ H28将来負担比率 199.6%

※ 地方公共団体の借入金（地方債）など現在の負債の大きさをその団体の財政規模に対する割合で表したものです。

※ この比率が低いほど、財政の健全性は高いとされています。

年度	滋賀県（◆）	全国平均（□）
H23	229.4	217.5
H24	215.5	210.5
H25	206.1	200.7
H26	198.7	187
H27	194.7	175.6
H28	199.6	173.4

(3)これまでの行財政改革の取組経過

年度	行政改革（６次）	財政構造改革（６次）	外郭団体の見直し（５次）	公の施設の見直し（３次）
H 8	滋賀県行政改革大綱			
H 9	～県民福祉の向上と住みよい地域社会の創造をめざして～		公社・事業団等外郭団体の見直しについて	
H 10	・事務事業の見直し ・補助金の見直し 等	財政構造改革の指針	〔 第１次 H 9～H11 第２次 H11～H13 〕	
H 11	滋賀県行政改革大綱			
H 12	～県民とのパートナーシップで築く活力ある県政～			
H 13	・施策評価の導入 ・県民政策コメント制度の創設 ・市町村への権限移譲 等	当面の財政運営方針		
H 14	滋賀県行政システム改革新方針		公社・事業団等外郭団体の見直しについて（第３次）	
H 15	～県民との協働と創造で築く活力ある県政～	第２次財政構造改革の指針・財政構造改革プログラム		
H 16	・目標管理による組織運営（組織目標）の導入			
H 17	・自律型人材育成制度の創設 ・組織内分権（予算編成）着手 等	財政危機回避のための改革プログラム	新外郭団体見直し計画	公の施設の見直しについて
H 18	新行革大綱			
H 19	～小さくて創造的な県庁への変身～ ・施策・事業仕分けの実施 ・知事部局等の職員の２割削減 等			
H 20	新しい行政改革の方針	滋賀県財政構造改革プログラム		新しい行政改革の方針
H 21	～県行政の経営改革～		外郭団体および公の施設見直し計画	
H 22	・市町への権限移譲 ・一層の定員削減 ・振興局・地域振興局等総合事務所制度の廃止等			
H 23	滋賀県行財政改革方針 ※行政改革と財政健全化の取組を一体的に推進			
H 24	～変革を先導する県政経営～			
H 25	・義務付け・枠付けの見直し ・国への積極的な政策提案 ・横つなぎの総合行政の推進			
H 26	・広域連携（近畿圏、中部圏、北陸圏） ・協働の担い手支援 ・施策構築・予算編成過程の見える化 ・包括的連携協定の推進 ・地方機関の見直し ・定員削減 ・自律型人材育成制度の対象拡大 等			

(4) 次期「滋賀県行政経営方針」原案について

次期「滋賀県基本構想」の着実な推進を行財政面から下支えするため県の行政経営に関する基本的な考え方を示すもの

(取組期間) 2019年度 ～ 2022年度

(基本的な方向性)「県民サービスの向上」、「県財政の健全化」、「健康経営の実現」につながる、「三方よしの行政経営」を目指す

1 これまでの行財政改革の取組と成果

- 1 行政改革（効果的・効率的な組織・機構の整備、業務改善（事務事業の見直し、指定管理者制度・アウトソーシング導入等））
- 2 財政構造改革（事業費等の削減、歳入の確保（未利用県有地の売却等））
- 3 出資法人および公の施設の見直し（出資法人数・公の施設数の減）

2 県行政を取り巻く現状と課題

- 1 複雑化・多様化する行政需要 ⇒ 人口減少や価値観の多様化、ICTの進歩への対応等が必要
- 2 厳しい財政見通し ⇒ 歳入歳出両面からの取組による財源確保が必要
- 3 健康経営 ⇒ 健康経営計画の継承が必要

3 行政経営の基本的な考え方（2030年に向けて目指す5つの県庁の姿）

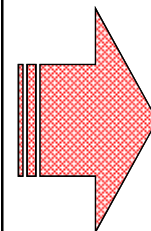
- 1 ‘持続可能な滋賀’を支える県庁 ⇒ 恒常的な収支均衡を達成し、施策を安定的に実施できる健全な行財政基盤を有する 等
- 2 進取でオープンな県庁 ⇒ 透明性と参加の機会、協働マインドがあり、県民とともに施策を推進 等
- 3 市町とともに自治を担う県庁 ⇒ 市町との適切な役割分担の下、市町と連携し、市町を補完 等
- 4 スマートでしなやかな県庁 ⇒ AI等ICTの積極的な活用などで常に事務の効率化や県民サービスの向上を図る 等
- 5 健康経営を実施する県庁 ⇒ ワーク・ライフ・バランスなどを実現し、風通しが良い健康的な組織風土を有する 等

4 経営理念と基本的な視点（5つの県庁の姿を実現するため）

〔経営理念〕「対話と共感、協働で築く県民主役の県政の実現のために」

〔職員の行動指針〕

視 点	①「見える」の視点	～	Open	～
	②「攻め」の視点	～	Challenge	～
	③「多様性」の視点	～	Diversity	～



5 取組の項目・方針

	視 座	内 容
1	ヒ ト	人材、組織・体制、事務等に関すること
2	モ ノ	公の施設等に関すること
3	財 源	収支改善等に関すること
4	情 報	情報収集・活用・公開等に関すること

5. 滋賀県市場公募地方債発行計画

5 滋賀県市場公募地方債発行計画

平成30年度発行計画	
発行額	100億円
年限	10年（満期一括償還）
条件決定日	平成30年11月7日（水）
発行日	平成30年11月30日（金）

平成30年度シンジケート団構成			
銀行団	シェア	証券団	シェア
滋賀銀行	20	野村證券	10
みずほ銀行	19	S M B C 日興証券	9
京都銀行	2	大和証券	9
あおぞら銀行	1	みずほ証券	9
大垣共立銀行	1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	9
京都信用金庫	1	東海東京証券	3
京都中央信用金庫	1	岡三証券	2
滋賀県信用農業協同組合連合会	1	しんきん証券	1
新生銀行	1	証券団 計	52
三菱UFJ銀行	1		
銀行団 計	48	(シェア順、同シェアの場合は五十音順)	

発行実績					
年度	発行額	年限	発行日	利率	応募者利回り
23	100億円	10年（満期一括償還）	平成23年11月30日（水）	1.02%	1.021%
24	100億円	10年（満期一括償還）	平成24年11月30日（金）	0.79%	0.796%
25	100億円	10年（満期一括償還）	平成25年11月29日（金）	0.65%	0.655%
26	100億円	10年（満期一括償還）	平成26年11月28日（金）	0.495%	0.495%
27	100億円	10年（満期一括償還）	平成27年11月27日（金）	0.476%	0.476%
28	100億円	10年（満期一括償還）	平成28年11月30日（水）	0.080%	0.080%
29	100億円	10年（満期一括償還）	平成29年11月30日（木）	0.190%	0.190%

お問い合わせ先

◆滋賀県総務部財政課 財政企画係

〒520-8577

滋賀県大津市京町四丁目1番1号

TEL 077-528-3182

FAX 077-528-4817

Eメール be00@pref.shiga.lg.jp

◆ホームページ

<http://www.pref.shiga.lg.jp/b/zaisei/>



母なる湖・琵琶湖。
——あずかっているのは、滋賀県です。



2030年に向けて
世界が合意した
「持続可能な開発目標」です



虹色の旅へ。

RAINBOW TRIP AROUND SHIGA BIWAKO

滋賀・びわ湖

滋賀県観光
キャンペーン

2018

7/15
日

▶▶

2018

12/24
月・休

